

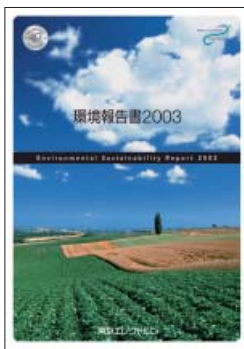
# ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進することが、東京エレクトロングループの成長につながると考えています。

## コミュニケーションに対する考え方

当社グループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進しています。これは環境・健康・安全の取り組みを進めるためには、事業活動にかかわるすべての皆様と、可能な限り情報を共有化し、そのコミュニケーションの中からフィードバックを得るといった相互作用が不可欠だと考えているからです。

当社グループでは2000年より環境報告書を発行しています。また、ホームページを通じ、環境だけでなく、健康・安全に関する情報の開示にも努めています。これからもステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションを推進するため、環境・健康・安全に関する情報開示を積極的に進めていきます。



環境報告書2003

 <http://www.tel.com/jpn/about/ehs/ehs.htm>

## 「EHSタイムズ」の発行とイントラネットの活用

当社グループでは、環境・健康・安全に関する社内報として「EHSタイムズ」を隔月で発行し、各種委員会の審議内容や、各社・各地区の取り組み内容などをわかりやすく紹介しています。このような環境・健康・安全関連の広報誌は各社・各地区でも作成され、従業員への意識の向上に役立てられています。また、各社・各地区ではイントラネットでの情報開示および情報交換を積極的に進めています。



「EHSタイムズ」



イントラネット

## 半導体製造装置業界におけるEHS推進活動

当社グループは、半導体製造装置業界におけるEHS推進活動を積極的に進めています。2003年度は、EECA（欧州電子部品工業会）、ESIA（欧州半導体産業協会）が主催したISESH（国際半導体環境安全健康）会議（2003年6月29日～7月3日、オランダ Noordwijkにて開催）に参加し、当社製品の環境配慮に関するプレゼンテーションを行いました。

熱処理成膜装置TELFORMLAのガス供給系を河川の上流、排気系を河川の下流といった形で自然環境に例え、「ガス供給排気システム開発」の取り組みを詳しく紹介しました。



ISESH会議でのプレゼンテーション

## TOPICS

### 協力企業EHS連絡協議会の設置

当社グループの製造系事業所では、協力企業とのコミュニケーションの場として「協力企業EHS連絡協議会」を設置しています。

この協議会の目的は、事業の外製化による当社グループ事業所内で活動する人員の増加、勤務形態の多様化・複雑化に対応するために協力企業とのコミュニケーションを密にすることです。

従来より当社グループに関する様々なルール、伝達事項は社内研修などを通して周知してきました。しかし、この協議会を設置することで、定期的な情報伝達が強化され、活発な意見交換が行われるようになりました。



EHS連絡協議会の模様

# ステークホルダーとのコミュニケーション

## 台湾で環境・健康・安全セミナーを開催

東京エレクトロングループでは昨年に引き続き、台湾のお客様をお招きして新竹市で「TEL EHSセミナー」を開催しました。

今回のセミナーで取り上げたメインテーマはEHSの一般的な話題、そして各BU・事業部の担当者が発表した装置EHSについてのトピックスです。

EHSの一般的な話題として紹介したのは、当社グループの環境・健康・安全についての考え方、様々な事故の分析、などでした。さらに講師としてお招きした日本ヒューマンファクター研究所の専門家が、事故の事例に基づき事故発生のメカニズムとヒューマンファクターの関係について説明を行いました。



TEL EHSセミナーパンフレット

装置EHSでは、各BU・事業部担当者より鉛フリーはんだに関する方針、LOTOを用いたエネルギーの管理方法、半導体製造装置業界では一般的な手法のSEMI S10マトリクスを用いて行うリスク評価方法などを紹介しました。最後に、熱処理成膜装置の最新機種であるTELFORMLAに適用

されているEHSの概念を、従来機と比較しながら説明しました。

セミナーでは「東京エレクトロンのEHSに対する姿勢がよくわかった」「新しい考え方やインスピレーションが得られた」などお客様から高い評価をいただき、当社グループのEHS活動についての理解をより深めていただきました。



EHSセミナー風景



台湾地区のEHS担当者

## TOPICS

### 2003年、SEMI井上皓EHS賞

井上皓EHS賞は、世界の主要な半導体/FPD製造装置、材料メーカーの国際工業会SEMIが主催する賞です。この賞は、SEMIの元役員で、力強い環境安全の提唱者であり、EHS活動に大きな業績を残した東京エレクトロンの元社長、故井上皓氏を記念して創設されました。SEMIの小委員会が選考を行い、半導体業界および社会の中でEHSの発展に多大な貢献をしたグループや個人に授与されます。

この賞は2000年に創設され、第4回目に当たる2003年は、セイコーエプソン株式会社社長の草間三郎氏が受賞しました。草間氏の受賞は、EHS活動を推し進め、エネルギー、廃棄物、地球温暖化ガス排出の削減を達成した功績が高く評価されたものです。エプソンでは、草間氏の指導のもとであらゆる事業、製品を通して「自然と友に」というコンセプトを推進されています。

なお、2000年の第1回にはSTマイクロエレクトロニクスのCEOパスクアーレ・ピストリオ氏、第2回には、インテルコーポレーションのCEOクレイグ・バレット氏、第3回には、米国アリゾナ大学のファーハング・シャドマン博士が受賞されています。



第1回(2000年)  
STマイクロエレクトロニクス CEO  
パスクアーレ・ピストリオ  
(Pasquale Pistorio) 氏



第2回(2001年)  
インテル コーポレーション CEO  
クレイグ・バレット  
(Craig Barrett) 氏



第3回(2002年)  
米国アリゾナ大学  
ファーハング・シャドマン  
(Farhang Shadman) 博士



第4回(2003年)  
セイコーエプソン(株) 代表取締役社長  
草間 三郎 氏

## 社会貢献活動の考え方

当社グループは、経営理念の中で「社会に対し、常に規律を守り、協力的でありたい」「社会の健全な発展のために協調することが我々の義務である」とうたっています。

グループ各社・各事業所では、こうした理念のもと、行政や地域社会との信頼関係を築きながら、国内はもちろん、海外においても様々な環境保全・社会貢献活動を展開しています。今後も企業の重要な使命として、こうした活動のさらなる拡充を図りながら、お客様や社会とともに歩んでいきたいと考えています。

## 国内における社会貢献活動

### ●地域のクリーンアップ

グループ各社・各地の事業所では、地域のクリーンアップとして近隣の清掃や草刈りを行っています。

熊本県大津町では年2回、「大津町環境美化の日」を設定し、環境美化運動を実施しています。大津事業所では事業所開設当初よりこの運動に協賛し、熊本中核工業団地内などの清掃活動を実施しています。2004年前半は、社員・協力企業社員、計49名が参加しました。



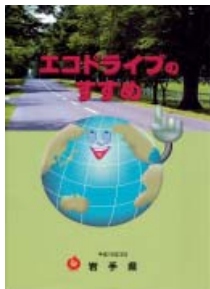
環境美化運動

### ●エコドライブ

各事業所では、地球温暖化防止の観点から、アイドリングストップなどの活動を展開しています。

東北事業所では、社有車の使用時および通勤時のアイドリングストップを従業員に啓発するため、岩手県の「エコドライブのすすめ」ポスターを掲示し、小冊子を各部門に配付して意識の向上を図っています。

また、山梨事業所では、会社の方針としてアイドリングストップを行っています。例えば、事業所構内に入りする車に対し、守衛所でアイドリングストップを呼びかけるなどの活



岩手県の「エコドライブのすすめ」ポスター

動を行い、CO<sub>2</sub>削減、アイドリングストップへの意識向上活動を実施しています。

## 海外における社会貢献活動

当社グループは、海外でも社会貢献活動を行っており、特にアメリカでは積極的な活動が展開されています。

### ●環境キャンペーンで受賞

TOKYO ELECTRON AMERICA (本社:テキサス州オースチン)は2003年、Keep Texas Beautifulの環境コンテストで全米優秀賞(National Citation of Merit)を受賞しました。かねてより、教育、特に理数教育への支援、地域の困窮者への健康支援、住みやすい地域への改善支援、環境美化活動などに積極的に取り組んできましたが、この受賞は、地元の学校でのリサイクル活動、市民向け自然教育プログラム、社員の道路管理キャンペーンや廃棄物管理プログラムなど、オースチン地域のプログラムへの支援が評価されたものです。



環境コンテストで受賞

## TOPICS

### TOKYO ELECTRON AMERICA 会長 Rapozo氏からのメッセージ

当社が順調にビジネスを行うことが同時に、地域の人々の福祉に役立つ、それが私たちの目指すものです。そのため、様々なボランティア活動、可能な範囲内の経済的支援を通して地域に貢献しています。社内で行っていた活動を地域社会に広げ、地域の人々とともに取り組むことで、活動は確実に底上げされています。さらに、こうした活動で従業員の満足感が大きく高まり、生産性向上などに結びついています。これからも多様な活動を行い、地域全体の暮らしの質を高めていきたいと考えています。



Tokyo Electron America, Inc.  
Chairman & CEO  
バリー・ラポージ  
(Barry Rapozo)氏